

## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 2

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(1)	市税の収納対策の推進

## 【取組状況】

担当課	収税課
取組内容	納期内納付の推進と徴収率の向上

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	年度当初からスマートフォン収納を、10月1日から地方税共通納税システムを導入。円滑に稼働し、納期内納付を推進することができた。また、年度当初に納期カレンダーを作成し、公共施設、市内各金融機関に掲示し、市税の納期の周知に努めた。その結果、決算ベースで、督促状発送率が6.01%（前年度比0.2%改善）、徴収率が96.18%（前年度比0.48%改善）となり、計画以上の早さで改善が進んだ。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	督促状発送率	徴収率
	目標値	6.20%	95.71%
	R1実績値	6.01%	96.18%
	歳入増加額（千円）	-	-
	歳出削減額（千円）	-	-
目標値と実績値の差分についての理由	スマートフォン収納を導入し、24時間どこからでも納税できる環境を整え、納付しやすい環境を整えた。	滞納整理班を構成し、財産調査をはじめ、差押え、滞納処分執行停止など積極的に行ったため。	

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	督促状発送率、徴収率とともに目標値を上回ったため。

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	地方税共通納税システムを稼働し、納期内納付を推進することができた。また、年度当初に納期カレンダーを作成し、公共施設、市内各金融機関に掲示し、市税の納期の周知に努めた。その結果、督促状発送率が5.6%（3月末時点）（前年度決算時より0.4%改善）、徴収率が96.2%（見込）（前年度決算時と同水準）となった。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	督促状発送率	徴収率
	目標値	6.10%	95.73%
	R2実績値	5.6%（3月末）	96.19%（見込）
	歳入増加額（千円）	-	-
	歳出削減額（千円）	-	-
目標値と実績値の差分についての理由	地方税共通納税システムと以前から取り入れているスマートフォン収納などの利用件数や利用額が増加傾向にあるため。	滞納整理を進めた結果、滞納繰越分の徴収率が前年より大きく上回るため。 R1年度滞納繰越分徴収率15.6% R2年度滞納繰越分徴収率18.2%	

## 【R3年度の取組】

課題	・納期内納付の推進を目的に、様々な納付方法を提供してきたが、その手数料の増加が懸念される。 ・納付環境の拡充に相反して、口座振替率が低下する。
課題に向けた取組	・手数料の増加を少しでも抑制するため、令和3年度はクレピコを導入することにより、手数料が安価な口座振替を推奨する。 ・収税については、滞納税への着手を早め、悪質滞納者への滞納処分を強化する。

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	督促状発送率、徴収率とともに目標値を上回ったため。

## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 3

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(2)	地域経済の活性化

## 【取組状況】

担当課	商工観光課・土木課
取組内容	企業誘致による地域経済の活性化

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	<p>・平成29年度に実施した隣接自治体と大阪市東部にある従業員5人以上の3,000社を対象とした企業立地アンケート（357社から回答）に基づく企業誘致活動や窓口に来られた企業への支援施策の説明、展示会で生駒市の制度についてのPR活動や窓口案内を実施した結果、14件の問合せがあり、4事業者に対して企業立地の認定を行った。</p> <p>・企業誘致関連道路整備事業（北田原中学校線）を進めた（進捗率46.8%）。</p>		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	企業立地件数	
	目標値	2件	
	R1実績値	4件	
	歳入増加額（千円）	2,691	
	歳出削減額（千円）	-	
目標値と実績値の差分についての理由	<p>企業立地アンケートに基づく企業誘致活動、窓口に来られた企業への支援施策の説明を実施した結果、多くの方に生駒市の支援制度について周知できたため。</p>		

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	企業立地アンケートに基づく企業誘致活動、窓口に来られた企業への支援施策の説明を実施した結果、多くの方に生駒市の支援制度について周知でき、認定件数に結びついたため。

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	<p>・窓口に来られた企業への支援施策の説明、展示会で生駒市の制度についてのPR活動や窓口案内を実施した結果、1事業者に対して企業立地の認定を行った。</p> <p>・企業誘致関連道路整備事業（北田原中学校線）を進めた（進捗率46.8%）。</p>		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	企業立地件数	
	目標値	2件	
	R2実績値	1件	
	歳入増加額（千円）	629	
	歳出削減額（千円）	-	
目標値と実績値の差分についての理由	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で展示会への参加が想定していたより減少し、PRの機会を損失したため。それに加え、感染症の影響で売上減少した事業者が多く、企業誘致等の前向きな投資をできる事業者が少なかったため。</p>		

## 【R3年度の取組】

課題	<p>・学研生駒テクノエリア・高山サイエスタウンともに誘致可能な整備された土地に限りがあり、生駒市に立地を希望する企業が窓口に来てくれた際に適切な案内を実施できていないこと。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受け、先行きが不透明な状況が続いており、事業拡大や設備投資などの前向きな投資を検討する企業が少なかった為。</p>
課題に向けた取組	<p>・本市への移転を希望している企業は、次の①～④の点を魅力と捉えて移転を検討していることが多い。①大阪を中心に京都・奈良への交通アクセスが良い②企業のBCP（事業継続計画）上の適した地である③変電所があり安定した電力供給が期待できる④将来性がある（新道路開通や第2工区開発など）一方、現段階では移転希望の相談を受けても、移転可能用地が少なく移転希望企業のニーズに応えることが出来ない状況である。</p> <p>今後、本市が企業誘致を促進するために必要な施策としては、本市企業立地補助金制度だけではなく、誘致可能な用地不足の解消である。</p> <p>誘致可能な用地を拡げるためには、国・県と協力して積極的に用地拡大に係る規制緩和を進める必要があると考える。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている企業に対して、経営状態改善に向けた適切な支援策の案内（相談サポートデスク・支援金等）を行う必要があると考える。</p>

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	学研生駒テクノエリア・高山サイエスタウンともに誘致可能な整備された土地に限りがある。さらに新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受け、先行きが不透明な状況が続いている中で、1件認定を行い市内事業者の前向きな投資を支援することができたため。

## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 4

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(3)	空き家対策の推進

## 【取組状況】

担当課	都市計画課
取組内容	空き家の流通促進と住宅のリノベーション

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いまま空き家流通促進プラットホームのスキルアップとしてグループウェアを利用した情報共有の試行などの取組を実施した。その結果、空き家情報を30件提供し、16件が売買または賃貸借契約に至った。</li> <li>・中古住宅の質を向上させる工事を行った所有者に対して、既存住宅流通等促進奨励金を7件交付し空き家の発生を未然に防止した。</li> <li>・ポータルサイト「good cycle ikoma」に中古物件のリノベーション事例を3件掲載し、約5,000回のページビューがあった。</li> </ul>			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	市外からの空き家への転入世帯数 (流通促進奨励金及びプラットホーム成約件数)		
	目標値	6世帯		
	R1実績値	12世帯		
	歳入増加額(千円)	1,752		
	歳出削減額(千円)	-		
目標値と実績値の差分についての理由	中古住宅リノベーション事例発信や、プラットホームの取り組みは、広報誌など市内に限定したものでではなく、HP、新聞、TV等を通じて市外にも広く発信することを意識・実践している。その結果、いまま空き家流通促進プラットホーム取り扱いを通じた転入者、流通促進奨励金交付対象者とも市外からの転入者が増加したと見込まれる。			

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	・実績値が目標値を大きく上回ったため。

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いまま空き家流通促進プラットホームの利用申込を郵便局窓口で受付開始するなどの取組を実施。その結果、空き家情報を22件提供し、9件が売買または賃貸借契約に至った。</li> <li>・中古住宅の質を向上させる工事を行った所有者に対して、既存住宅流通等促進奨励金を7件交付し空き家の発生を未然に防止した。</li> <li>・ポータルサイト「good cycle ikoma」に中古物件のリノベーション事例を2件掲載し、約8,000回のページビューがあった。</li> </ul>			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	市外からの空き家への転入世帯数 (流通促進奨励金及びプラットホーム成約件数)		
	目標値	6世帯		
	R2実績値	8世帯		
	歳入増加額(千円)	1,168		
	歳出削減額(千円)	-		
目標値と実績値の差分についての理由	新型コロナウイルス感染拡大により、空き家所有者からの相談や、プラットホームでの販売活動が停滞したため。			

## 【R3年度の取組】

課題	①プラットホームで支援している空き家情報が閲覧できない状況であるため、空き家利活用希望者からの問い合わせに対応できない。 ②既存住宅流通等促進奨励金の利用者アンケートによると、受給者の半数にとって中古住宅購入の動機になっていない。
課題に向けた取組	①プラットホーム取扱い物件の情報を公開する。 ②これまでの交付状況やアンケート結果・他市の動向を踏まえ、制度の変更等を検討していく。

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	・新型コロナウイルスの影響で相談や活動が停滞した中、実績値が目標値を上回ったため。

## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 5

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(4)	農業の振興

## 【取組状況】

担当課	農林課
取組内容	プロ農家の確保育成と既存農業者の収入増につながる取組の推進

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	担い手農業者への農地集約・集積を推進するために令和2年度から活用開始する農地バンク制度の手続書類整備及び区域の設定等を実施した。 また、農業者の販売機会を増やすため、月1回の移動販売を5自治会で実施。買い物弱者への支援にもつながった。さらに、小規模農業者の販売機会を増やすため、北地区農業者による朝市のための生産者の会発足を支援した。 獣害対策のための有害鳥獣防除柵用資材の原材料を3地域に支給。地域が主体となって広範囲に設置したことで、当該地域の農業継続の支援となった。 平成27年度及び平成30年度に認定された認定新規就農者2人に農業次世代人材投資資金を交付。うち1人に市単独の農地活用推進事業補助金を交付し、農業継続の支援を行った。 就農相談の実施やPRフェアへの出展等を行い、新規就農者が1人増加した。
-----------	---

		指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	認定新規就農者延べ人数（累計）	移動販売自治会增加数	移動販売参加農業者
	目標値	8人	—	—
	R1実績値	7人	5自治会で実施	24人参加
	歳入増加額（千円）	—	—	—
	歳出削減額（千円）	—	—	—
	目標値と実績値の差分についての理由	1人増となった新規就農者は、農業収入だけで生計を立てる認定新規就農者ではなかったため。		

&lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	数値目標の対象である認定新規就農者ではないものの、新規就農者が1人増加し、農地の荒廃を防止し、適正管理につながったため。

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	月1回程度の自治会への移動販売について、7自治会で実施し、移動販売を実施する農業者団体が1団体増加した。 担い手農業者に農地バンクに係る借受希望登録を推進し、認定新規就農者1名が農地バンクを通して、農地を借り受けた。 認定新規就農者等が2名増加し、認定新規就農者1名に対し、農業次世代人材投資資金を交付した。			
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	認定新規就農者延べ人数（累計）	移動販売自治会增加数	移動販売参加農業者
	目標値	9人	2自治会増	10人増
	R2実績値	9人	2自治会増	10人増
	歳入増加額（千円）	80千円	—	—
	歳出削減額（千円）	—	—	—
目標値と実績値の差分についての理由				

## 【R3年度の取組】

課題	新規就農者は順調に増加しているものの、いまだプロ農家は足りず、移動販売等を既存農業者に頼っている状況であり、事業の継続的な実施ができるか不透明である。引き続き認定農業者等のプロ農家の確保育成を図り、地産地消を推進する必要がある。
課題に向けた取組	新型コロナウイルスの影響もあり、働き方や生活様式が見直され、農業への関心が高まっている。そのような状況において、新規就農希望者に対し斡旋できる農地を確保するため、土地所有者から農地バンクへの農地の貸出登録を進めるとともに、県と協力し、一元的な就農相談体制を整備すること等により、新規就農を支援する。 また、プロ農家及び既存農業者の収入増加を図るため、移動販売、青空市場、給食への出荷等、販売支援に取り組む。

&lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	数値目標を達成し、プロ農家の確保育成が進むとともに、移動販売の拡大により既存農業者の販売機会が増え、農業の活性化や農業者の営農意欲向上につながったため。

## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 6

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(5)	観光の振興

## 【取組状況】

担当課	商工観光課
取組内容	国内外からの観光客の呼び込み

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	生駒市観光協会と協働で、インバウンド関連セミナーやワークショップの開催、WEBによるPR支援等を実施し、宿泊施設や飲食店等延べ48社が参加。また、外国人観光客向け体験コンテンツ11コースを造成、外国人モニターの誘致やプロカメラマンによる販売促進ツール用写真の撮影、交流会等を行った。その結果、観光関連事業者の気運の高まりが確認できた。未参入の事業者にとっては、広く国内外観光客を受け入れる体制の必要性を認識し、準備を進める良いきっかけとなった。さらに、事業者間の連携やそのことに起因する新商品の開発にも繋がった。 また、人権施策課と国際ボランティア、事業者や観光ボランティアガイドのマッチングを実施。その結果、外国語対応に不安のある事業者とまちのために語学力を生かしたいボランティアとの関係性が構築できた。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	市内で届出されている民泊や市内で営業を把握している旅館やゲストハウス等の宿泊施設数（累計）	
	目標値	16軒	
	R1実績値	17軒	
	歳入増加額（千円）	-	
	歳出削減額（千円）	-	
目標値と実績値の差分についての理由	住宅宿泊事業届出者が増加しており、インバウンド等観光需要の高まりを受けた新規参入が考えられる。		

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	計画通りに、ワークショップ開催・体験コンテンツの造成・外国人モニターの誘致等、外国人観光客受け入れに向けた準備が進み、目標値についても達成できている。

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	感染症の影響収束後の需要回復期を見据え、インバウンドのみならず、マイクロツーリズムにも対応した体験型コンテンツの開発と、R1年度開発分の磨き上げを行い計14コースを完成させ、ファミトリップを実施、パンフレットの作成やWebサイトでの販売も一部開始した。 さらに、コロナ禍において深刻な影響を受けている観光関連事業者の支援と地元消費喚起のために実施した宿泊補助およびプレミアム付きチケット事業においては、近隣客や市民が生駒市の魅力を再発見できるよう、マップやスタンプラリーを付して市内周遊を促した。 また、インバウンド需要回復期に向けて、看板やメニュー等の多言語化、wi-fi整備等、外国人客の受入環境を整備する事業者に向けた補助（10件）を行った。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	市内で届出されている民泊や市内で営業を把握している旅館やゲストハウス等の宿泊施設数（累計）	
	目標値	18軒	
	R2実績値	16軒	
	歳入増加額（千円）	-	
	歳出削減額（千円）	-	
目標値と実績値の差分についての理由			

## 【R3年度の取組】

課題	宿泊施設等の観光関連事業者は、新型コロナウイルス感染症の多大な影響を受けていることから、適切な支援が必要である。 また、地域経済を循環させる仕組みが不足していることから、事業環境の変化に適切した観光客の誘客やその受け入れ環境整備により地域資源を活用しながら域内消費の受皿を増やすことが必要である。
課題に向けた取組	宿泊施設等の観光関連事業者支援のため感染症対策や運営サポート、消費喚起事業を実施する。また域内消費の受皿を増やすため、コロナ禍に適応した新しい旅のスタイルとしてのワーケーション推進やマイクロツーリズムの推進、コロナ収束後を見据えた外国人観光客受け入れ等を進める中で、それぞれのターゲットに適応した着地型観光体験プログラムの造成やその販売促進等を実施する。

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	当初想定していなかった新型コロナウイルス感染症の多大な影響による休業や開業の中止等があり、宿泊施設数は目標値を下回ったものの、宿泊補助等の消費喚起事業の実施により、市内宿泊施設への新規宿泊者の獲得に繋がるなど観光客の呼び込みには一定の成果が得られた。また、ワーケーションやマイクロツーリズムの推進によりコロナ禍に適した観光客数増に向けた取組みが着実に進んでおり、且つ、需要回復期に向けた外国人観光客受入準備も進行している。

## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 7

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(6)	寄附の促進

## 【取組状況】

担当課	行政経営課
取組内容	ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	新規の寄附者だけでなくピーターにも何度も寄附いただけるよう、ふるさと納税の返礼品を53品目（うち5品目を体験型返礼品）追加し、166品目に充実させた。 また、寄附の使い道に生駒市の魅力を感じる2コースを追加し、寄附への呼びかけを行った。 遺贈寄附に関しては、ふるさとレガシーギフトを全国初導入し、全国初の申込み（1件1,000,000円）を受けた。これらがメディアに取り上げられたことにより寄附文化の醸成に寄与した。（申込額のため歳入にはカウントせず）
-----------	--

		指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	寄附金実績		
	目標値	8,500万円		
	R1実績値	7,684万円		
	歳入増加額（千円）	-7,155		
	歳出削減額（千円）	-		
	目標値と実績値の差分についての理由	・ふるさと納税：66,844,000円/3,446件（前年度比16,994,000円減） ・一般寄附：10,000,000円/1件（相続寄附）（前年度比9,839,159円増）		

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	目標値に対し9割達成していること及び、全国初の遺言代用信託を活用した寄附制度を開始し、申込み実績が得られたため。 なお、歳入増加額がマイナスになっているのは、前年度に市内小中学校へのエアコン設置に対する多くの寄附があったため。

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	コロナ禍の4月に「コロナに立ち向かうコース」を寄附の使いみちに新設し市内外に寄附を呼びかけたこと、人気返礼品事業者の協力を得たこと、人気ふるさと納税ポータルサイトを追加利用したこと、これらにより、寄附額前年比1.8倍超となった。コロナ対策事業に寄附を活用することで将来への負担増加を抑えることにつながった。 その他返礼品について、庁内連携により積極的に返礼品協力事業者開拓を行い57品目（うち11品目を体験型返礼品）追加し、223品目に充実させた。 遺贈寄附に関しては、南都銀行との協定締結により、遺言代用信託を活用した寄附制度の新たな受け皿として追加し、4件700万円（前年比約7倍）の申込みを受けた。協定締結と同時に申込第1号を受けたことがメディアに取り上げられ、寄附文化の醸成に寄与した。（申込額のため歳入にはカウントせず）			
		指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	寄附金実績		
	目標値	8,500万円		
	R2実績値	1億2,350万円		
	歳入増加額（千円）	46,656		
	歳出削減額（千円）	-		
	目標値と実績値の差分についての理由	・ふるさと納税：123,100,000円/7,035件（前年度比56,256,000円増） ・一般寄附：400,000円/2件（相続寄附）（前年度比9,600,000円減）		

## 【R3年度の取組】

課題	・全国的に激化している寄附競争の中、どう獲得するか。 ・市民が他自治体へ寄附することに伴って流出する市民税。少しでも市への愛着を深め、市民から市へ寄附意識が向けられるようにするか。
課題に向けた取組	・庁内連携を進め新たな地場産品の開拓等により、返礼品の追加を積極的に行い、市外からの寄附増額、市内事業者の経済活性を図る。 ・市民に向けて、寄附が役立つことを広く知らせるため広報紙だけでなく、ニュースレターとして活用情報を定期的に発信する。地域の小さな集まりの場にも出向き情報発信することで、寄附文化の醸成を行う。 ・協定締結している南都銀行と協力し、遺贈寄附啓発に取り組む。

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	目標値に対し1.4倍の成果となっていること及び、遺言代用信託を活用した寄附制度を新たな金融機関との協定により開始し、4件の申込実績を得られたため。

「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 8

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(7)	歳入増につながる施策の創出、強化

【取組状況】

担当課	各課
取組内容	歳入増につながる施策の創出、強化

【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	一般のふるさと納税よりも税額控除割合の高い「企業版ふるさと納税」では、寄附意向のある企業複数社の対応をするもの、対象事業と希望事業が合致しなかった。広報紙、ホームページ、掲示板などに広告を掲載する広告事業は安定した歳入確保の取組として、広告事業者に業務を委託している。ネーミングライツ事業ではスポーツ施設4施設のネーミングライツを募集した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	歳入増につながる政策の創出、強化	
	目標値	毎年度確認	
	R1実績値	6,613千円	
	歳入増加額(千円)	-1,961	
歳出削減額(千円)	-		
目標値と実績値の差分についての理由	・企業版ふるさと納税：0円（前年度比1,000,000円減） ・広告事業：5,425,169円（前年度比937,452円減） ・ネーミングライツ事業：1,188,000円（前年度比24,000円減）		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
評価の根拠	歳入増加額（前年度比）がマイナス結果となったため。

【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	「企業版ふるさと納税」について、対象事業を拡大した内容で啓発し、企業とのマッチング会への参加を行った。広報紙、ホームページ、掲示板などに加え、家庭系指定ごみ袋への広告掲載を追加し広告事業は安定した歳入確保の取組となっている。また、ネーミングライツ事業ではスポーツ施設4施設のネーミングライツを5年間の契約で2法人と締結した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	歳入増につながる政策の創出、強化	
	目標値	毎年度確認	
	R2実績値	8,577千円	
	歳入増加額(千円)	1,964	
歳出削減額(千円)	-		
目標値と実績値の差分についての理由	・企業版ふるさと納税：1,000,000円（前年度比1,000,000円増） ・広告事業：6,366,910円（前年度比941,741円増） ・ネーミングライツ事業：1,210,000円（前年度比22,000円増）		

【R3年度の取組】

課題	・企業等には、いきなり寄附を呼びかけても実績にはつながりにくい ・寄附者（個人・企業等）ニーズのトレンドを知り、ニーズに合った受け皿をつくる必要がある ・魅力的な寄附募集プロジェクトをつくる必要がある
課題に向けた取組	・歳入増につながる事業の強化のための庁内連携 ・新たな施策検討のための情報収集 ・所管課と調整し広告媒体を増やす

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	歳入増加額（前年度比）はプラス結果となったものの、令和元年度のマイナス分を取り戻す程度であったため。

## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 21

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
1	適正な定員管理
(1)	行政需要を踏まえた職員数の適正管理

## 【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	持続可能でより適正な職員数の管理

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	保育士の増員等による重点施策の強化や選挙実施前の選挙管理委員会事務局への応援派遣など効果的な人員配置を行うと共に、優秀な人材を確保するための採用活動に取り組み、第4次定員適正化計画に基づく職員数の適正な管理を進めることで、少数精鋭の組織体制を構築し、行政運営の効率化を図ることができた。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	実働職員数	
	目標値	令和2年4月1日時点で前年度未滿を目指す	
	R1実績値	773人 (平成31年4月1日時点788人)	
	歳入増加額 (千円)	-	
	歳出削減額 (千円)	58,500	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和元年度末の退職者数が想定より多く、正職員数が減少したことに伴い、実働職員数も減少した。 ※歳出削減額については、減少した職員一人当たりの給与額を約390万円と算定した場合の想定額。	

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	実働職員数が目標値を達成し、人件費が抑えられたため。また、選挙実施前の選挙管理委員会事務局への応援派遣など効果的な人員配置を行い、行政運営の効率化を図ることができたため。

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	2期目の市長マニフェスト実現に向けた組織改編を行い、重点分野を強化する人員配置を行った。また、テレワーク制度を導入することで業務効率化や居住地に縛られない職員採用が可能となり、少数精鋭の組織体制を維持していく一助となった。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	実働職員数	
	目標値	令和3年4月1日時点で前年度未滿を目指す	
	R2実績値	775人	
	歳入増加額 (千円)	-	
	歳出削減額 (千円)	-7,800	
目標値と実績値の差分についての理由	前年度と比べて正職員数は減少したが、休職の職員も減少したことで実働人数が前年度より増加した。		

## 【R3年度の取組】

課題	令和3年4月1日時点で実働職員数は微増となったが、正職員数は減少傾向にあり、行政ニーズが多様化・複雑化し、新型コロナウイルスの影響による業務量増加が見込まれるなかで、少数精鋭の組織体制を引き続き維持していく必要がある。
課題に向けた取組	優秀な職員を確保するための採用活動やテレワークの普及等による業務効率化の推進を引き続き行うと共に、今後の市の方向性を踏まえ、次年度の予算や主要施策と連動させた効率的な人員配置を検討する。また、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により業務量増加が見込まれるため、ワクチン接種業務の応援派遣など全庁的にバックアップする体制を整える。

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	病気休職の職員が減少したことは望ましいが、実働職員数の目標値を達成することができなかったため。



## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 22

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
1	適正な定員管理
(1)	行政需要を踏まえた職員数の適正管理

## 【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	会計年度任用職員制度への移行に伴う多様な働き方の推進

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	令和2年度からの会計年度任用職員制度への移行に向け、国の法律改正をふまえ、必要となる例規改正や予算措置を行うと共に、全庁的に制度の説明会を行った。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	会計年度任用職員数	
	目標値	令和2年5月1日時点会計年度任用職員628人	
	R1実績値	624人	
	歳入増加額(千円)	-	
	歳出削減額(千円)	-	
目標値と実績値の差分についての理由	昨年度とほぼ同数で推移した。		

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	会計年度任用職員制度への移行初年度であり、昨年度と同数で推移したため。

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	会計年度任用職員制度開始にあたり、事務の種類や性質、専門性等に応じ、幅広い分野で任用を進めるとともに、各部署において、適正な任用・勤務管理・人事評価等が行われるよう指導・周知を図った。また、市民の多様なニーズに応えられるよう、職員本人の希望も踏まえつつ、様々な勤務時間・形態での任用を進めており、効率的・効果的な行政サービスの提供体制の構築を図っている。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	会計年度任用職員数	
	目標値	令和3年5月1日時点で前年度未満を目指す	
	R2実績値	692人	
	歳入増加額(千円)	-	
	歳出削減額(千円)	-	
目標値と実績値の差分についての理由	新型コロナウイルス関連の業務量増加に伴う雇用や学校関係(スクールサポートスタッフ、部活動指導員)の雇用が増えたため		

## 【R3年度の取組】

課題	新型コロナウイルスの影響等により、会計年度任用職員の職員数は増加している。正職員数は減少傾向にあるため、会計年度任用職員の重要性は一層高まってくると考えられるが、雇用の必要性を確認し、職員数を適正に管理する必要がある。
課題に向けた取組	適正な任用・勤務管理・人事評価等が行われるよう各所属へ引き続き指導・周知を図る。また、予算編成時、各所属で雇用予定の会計年度任用職員について必要性を確認し、職員数を適正に管理する。

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
評価の根拠	新型コロナウイルス関連の業務量増加に伴う雇用や学校関係(スクールサポートスタッフ、部活動指導員)の雇用により、会計年度任用職員の職員数が増えたため。

## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 23

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
2	機能的な組織づくり
(1)	効率的で効果的な組織体制の整備

## 【取組状況】

担当課	秘書企画課
取組内容	柔軟で機能的な組織の構築

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次総合計画の施策体系を勘案し、R2年4月付けで行政組織の改編を行った。</li> <li>・政策形成研修の一環でプロジェクトチームを設置し、3班に分かれて政策課題の解決に向けた調査研究を行った。</li> </ul>		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	プロジェクトチームによる事業実施件数	
	目標値	2件（累計）	
	R1実績値	1件	
	歳入増加額（千円）	-	
	歳出削減額（千円）	-	
目標値と実績値の差分についての理由	プロジェクトチームの設置が必要となる各部課間をまたがる行政課題や緊急に対応すべき行政課題等が想定より少なかったため。		

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	「プロジェクトチームによる事業実施件数」は目標に至らなかったものの、第6次総合計画の施策体系を勘案して組織改編を行い、市のビジョンに即した業務遂行ができる土台を作ることができたため。

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2は「複合型コミュニティづくりPT」、「市制50周年事業PT」、「政策形成実践研修PT」、「庁内グループウェア検討PT」が発足した。重大な事業を進めていくうえでプロジェクトチームを効果的に活用し、機能的な組織運営を行うことができた。</li> <li>・新規事業への対応や既存事業の更なる推進に向けて、R3年4月付けで行政組織の改編を行った。</li> </ul>		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	プロジェクトチームによる事業実施件数	
	目標値	4件（累計）	
	R2実績値	5件	
	歳入増加額（千円）	-	
	歳出削減額（千円）	-	
目標値と実績値の差分についての理由			

## 【R3年度の取組】

課題	市として重点的に取り組む事業に応じて、組織改編等により実施しやすい環境を整える必要がある。そのため、まず市として重点的に取り組む事業を明確にする必要がある。
課題に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点的に取り組む事業を選定するため、新規・主要事業ヒアリングの大幅な手法変更を予定している。これにより選定した事業を効果的に推進できる組織体制を構築する。</li> <li>・必要に応じてプロジェクトチームを活用し、新規事業の実現や政策課題の解決に向けて取り組む。</li> </ul>

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	「複合型コミュニティづくりPT」、「市制50周年事業PT」などを設置し、数値目標を達成することができ、これにより分野横断的な課題に対して適切に対応できたため。また、新型コロナウイルス感染症に対して迅速に対応するため、対策本部内に対策ごとに特命タスクフォースを設置し、喫緊の課題に対して的確かつ迅速に対応する体制を整えることができたため。

## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 24

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
3	情報化の推進
(1)	AIやICTの利活用等による情報化の推進

## 【取組状況】

担当課	ICTイノベーション推進課
取組内容	AIやICTを活用した業務の効率化

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が発送する郵送物の送付先住所について変更依頼に基づきシステムごとに入力する作業や、課税台帳のシステムにExcelで管理する情報を転記する作業等の事務処理におけるRPAを導入し、作業時間の削減等の効率化につながった（10件）。</li> <li>・AI-OCRや議事録自動作成ツールなど、新技術を用いたサービスの提供事業者による説明会を開催。情報技術を身近なものとして捉えられるようになり、次年度以降の情報化のきっかけとなった。</li> </ul>
-----------	---

		指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	情報化による業務効率化案件数		
	目標値	4件（累計）		
	R1実績値	4件（累計）		
	歳入増加額（千円）	-		
	歳出削減額（千円）	-		
	目標値と実績値の差分についての理由			

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	PCやシステム上の繰り返し作業等を効率化するためにRPAを導入し、10件の展開を行った。また、職員向けにICTを用いた業務効率化技術の紹介・説明会を行い、現場担当者への理解醸成を行った。

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紙の申請書を読み取りデータ化するAI-OCRを導入し、帳票入力作業の効率化を図った。</li> <li>・テレワーク環境を構築し、感染症拡大を図りながら自宅等からのPC業務を可能とした（30台実働中）。</li> <li>・簡易電子決裁等、業務効率化に資する機能を搭載したグループウェアを導入した。</li> <li>・各会議室に大型ディスプレイを設置し、ペーパーレス会議・Web会議が可能な環境を構築した。</li> </ul>			
		指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	情報化による業務効率化案件数		
	目標値	6件（累計）		
	R2実績値	8件（累計）		
	歳入増加額（千円）	-		
	歳出削減額（千円）	150		
目標値と実績値の差分についての理由				

## 【R3年度の取組】

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ感染症対応業務に伴う非常業務の増大、AI-OCR利用業務の日程シフト</li> <li>・国の自治体DX推進に伴う、全庁的な取り組みが不可欠</li> <li>・情報化を推進する人材の確保</li> </ul>
課題に向けた取組	AI-OCRについては、導入を図る当部門、当該業務を実施している担当部門を含め、コロナウイルス感染拡大防止に関する業務を優先したため、利用業務の拡大や導入効果の測定を年度内に十分に行うことができなかった。 次年度から実施予定の部門もあるため、相応の効果は見込める予定である。

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	コロナ感染症拡大を抑止するため、国の交付金等を活用した様々な緊急施策を実施した。（テレワーク環境の構築、Web会議環境の充実、グループウェアの整備等） 加えて、紙帳票の読み取りが可能なAI-OCRを導入し、複数の現場での運用を開始した。

## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 25

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
4	人材育成の推進
(1)	職員の意欲・能力の発揮を促す柔軟かつ適正な任用の推進

## 【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	特定事業主行動計画の推進と人事評価制度の活用

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	<p>・特定事業主行動計画に基づき、積極的に女性の管理職登用等を行った結果、女性管理職の割合は前年度比0.6ポイント増加した。</p> <p>・働き方改革関連法の施行に伴い、時間外勤務の上限設定や産業医面談の義務化など、時間外勤務の指針を令和元年10月に改正し、新たな報告様式を作成・運用することにより、時間外勤務の管理をこれまで以上に徹底した。</p>		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	管理職の女性割合	時間外勤務手当額
	目標値	令和2年4月1日時点で33.0%	180,711千円
	R1実績値	29.0% (平成31年4月1日時点 28.4%)	187,113千円
	歳入増加額 (千円)	-	-
	歳出削減額 (千円)	-	-4,577
目標値と実績値の差分についての理由	特定事業主行動計画を策定した平成28年度から女性の管理職登用を積極的に進めており、目標値には達していないが、割合は年々上昇している。	時間外勤務の指針の改定・周知徹底を行ったが、コロナ対応関連に派生した新たな事務対応が生じたことが増加要因となった。	

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
評価の根拠	管理職の女性割合及び時間外勤務手当額がともに目標値を達成していないため。

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	<p>・特定事業主行動計画に基づき、積極的に女性の管理職登用等を行った結果、女性管理職の割合は前年度比0.7ポイント増加した。また、同計画の前期計画の期間満了に伴い、後期計画を策定し、管理職の女性割合の目標値については前期計画に引き続き33.0%と設定した。</p> <p>・人材育成基本方針の改定に伴い、人事評価制度の評価項目の見直し等の全般的な見直しを行った。</p>		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	管理職の女性割合	時間外勤務手当額
	目標値	目標値は特定事業主行動計画の後期計画において設定	178,885千円
	R2実績値	29.7%	179,204千円
	歳入増加額 (千円)	-	-
	歳出削減額 (千円)	-	7,909
目標値と実績値の差分についての理由	特定事業主行動計画を策定した平成28年度から女性の管理職登用を積極的に進めており、目標値には達していないが、割合は年々上昇している。	新型コロナウイルスの影響によりイベント等がなくなったことで全庁的な時間外勤務の時間数は減少したが、目標値は達成しなかった。	

## 【R3年度の取組】

課題	特定事業主行動計画の後期計画に基づき、子育てや介護など様々な事情を抱える職員にとって働きやすく活躍できる職場を目指し、休暇制度の積極的な利用についての周知や時間外勤務の適正管理等に引き続き取り組んでいく必要がある。 また、人事評価制度については、昨年度に改定した人材育成基本方針に照らして評価項目の見直し等を行ったが、新しい評価シートの導入は今年度からとなるため、導入結果もふまえ、より人材育成に資する制度になるよう引き続き検討していく必要がある。
課題に向けた取組	各種提出書類の押印レス化による事務手続きの負担軽減及びグループウェア内における人事課ポータルサイトの運用による人事制度の周知を図る。 人事評価制度については、昨年度に改定した人材育成基本方針に照らして評価項目の見直し等を行ったが、新しいシートでの評価を本格的に導入する。

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
評価の根拠	管理職の女性割合及び時間外勤務手当額がともに目標値を達成していないため。

## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 26

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
4	人材育成の推進
(2)	職員の資質向上・能力開発の推進

## 【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	「人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	<p>・研修制度については、入庁10年目職員(入庁10年目相当含む)を対象とした研修を中級職員研修として内容を整理し、見直した。また、オンリーワン研修など職員の地域における課題解決能力・協創力を向上するための研修、自主勉強会を4回実施し、職員が地域に飛び出す意識の醸成を図ることができた。</p> <p>・新規採用職員指導制度(入庁1年目職員対象)、クロスメンター制度(入庁2、3年目職員対象)についても例年どおり実施し、人材育成や組織全体のコミュニケーション活発化の一助となった。</p>			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	職員の地域における課題解決能力・協創力を向上するための研修、勉強会の開催回数		
	目標値	3回		
	R1実績値	4回		
	歳入増加額(千円)	-		
	歳出削減額(千円)	-		
目標値と実績値の差分についての理由	ファシリテーション研修、政策形成研修、オンリーワン研修(年度中2回)を実施し、目標値を上回った。			

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	研修回数の目標値に達しており、受講職員に対して市職員として求める能力の育成を行ったため。

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	<p>・前年度まで講座形式で実施していたファシリテーション研修について、自治会等が参加する複合型コミュニティづくり事業の事業計画策定ワークショップに参加して学ぶ実践形式に切り替えた。また、オンリーワン研修の位置付けとして、地域に飛び出す公務員を応援する首長連合サミットをオンライン形式で実施した。</p> <p>・新たな職員の自主研究グループが1つ立ち上がり、人事課からはグループウェアで月1回の勉強会について周知を図るなど支援を行った。</p>			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	職員の地域における課題解決能力・協創力を向上するための研修、勉強会の開催回数		
	目標値	6回(累計)		
	R2実績値	8回(累計)		
	歳入増加額(千円)	-		
	歳出削減額(千円)	-		
目標値と実績値の差分についての理由	ファシリテーション研修、政策形成実践研修、地域に飛び出す公務員を応援する首長サミット、自主研究グループによる勉強会(複数回開催されているが1回としてカウント)を行い、前年度からの累計回数が目標値を上回った。			

## 【R3年度の取組】

課題	昨年度改定した人材育成基本方針に基づき、職員に求められる能力(バリュー)を育成できるよう、研修計画を継続的に見直す必要がある。 職員の自己研鑽をさらに推進するため、既存の助成制度等を見直す必要がある。
課題に向けた取組	階層別研修を中心とした研修について、内容を随時見直しながら実施し、職員に求められる能力(バリュー)の育成を図る。 自己啓発助成要綱の改正により、本市が取得を推進する一級建築士等の資格に対する助成額を上げるなど、自己研鑽の意欲を高める。

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	研修回数の目標値に達しており、新たに実践形式に切り替えたファシリテーション研修の終了後、参加職員から「現場の声を直接聞く機会となり、大変勉強になった」など有意義である旨の意見があったため。

## 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画」の取組状況（R2年度末時点）

取組No. 27

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
4	人材育成の推進
(3)	多様な人材の確保

## 【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	職員採用活動の強化

## 【R元年度の取組】

R元年度の取組実績	大学訪問や採用説明会などの採用活動を実施し、大卒事務職の採用試験受験者数を712名確保した。社会人採用試験では、エン・ジャパンと連携協定を結び、試験を実施した結果、多方面からの応募が集まり、7職種合計1,025名の受験者を確保した。障がい者対象枠の試験については、これまで受験資格を身体障害者に限定して試験を実施していたが、本年度より身体・精神・知的の3障害に受験資格を拡大した。また、年度末においては、新型コロナウイルスの影響を受け、対面形式での採用説明会を中止し、オンラインで採用説明会を行うことで業務内容の説明に加え、シティプロモーションにも繋がった。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	職員採用試験の受験者数	
	目標値	800人以上	
	R1実績値	712人	
	歳入増加額(千円)	-	
	歳出削減額(千円)	-	
目標値と実績値の差分についての理由	有効求人倍率の推移が上がるなど、売り手市場であったことから、多くの受験生が民間企業に流れたと考えられる。		

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	職員採用試験(大卒・事務職)の受験者数は目標値を達成しなかったが、別に実施した社会人採用試験において1,000人以上の受験者を確保したため

## 【R2年度の取組】

R2年度の取組実績	採用説明会などの採用活動を実施し、大卒事務職の採用試験受験者数を587名確保した。社会人採用試験では受験者数を54名確保した。障がい者対象枠の試験については、本年度もすべての障害者に対し試験を行い、受験者数を10名確保した。また、新型コロナウイルスの影響のもと、オンラインで採用説明会を行った。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	職員採用試験の受験者数	
	目標値	800人以上	
	R2実績値	587人	
	歳入増加額(千円)	-	
	歳出削減額(千円)	-	
目標値と実績値の差分についての理由	4月1日時点の大学生の就職内定率が過去最高を記録しており、民間企業の採用が前倒しになったため、多くの受験生が民間企業に流れたと考えられる。		

## 【R3年度の取組】

課題	少数精鋭の組織体制を維持していくため、求める人物像や職種を明確にし、欲しい人材を確実に採用できるよう、PR手法、試験の実施方法の見直しを随時行っていく必要がある。また、多様な人材が働くことができるよう、障がい者採用の手法も引き続き検討し、これまで以上に積極的に行っていく必要がある。
課題に向けた取組	昨年度改定した人材育成基本方針に基づき、求める人物像を設定し、試験方法等に反映させることで欲しい人材を確実に採用できるようにする。また、組織全体の変革に向け、中途採用試験も引き続き実施していく。障がい者採用については従来の試験に加え、会計年度任用職員として採用する新たな手法を検討している。

## &lt;総合評価&gt;

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

## 【担当課の自己評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
評価の根拠	新型コロナウイルスの影響により、大卒区分の採用試験のスケジュールに遅れが生じ、社会人採用試験の準備が十分にできず、職員採用試験の受験者数も目標値を達成しなかったため